

運用者特別インタビュー

# 足元のイノベーションを取り巻く環境と 当ファンドのパフォーマンスについて



このコロナ禍でイノベーションを取り巻く環境がどう変わったか、また当ファンド(クラスI株式)の運用実績、「イノベーション投資」の定義、今後の見通しなどについて、ポートフォリオ・マネジャー レイ・チウが解説します。

<当レポートの概要>

- + 当ファンドは35年超の運用実績を有し、足元のパフォーマンスも好調
- + テクノロジー企業の付加価値は、「ITそのもの」から「ITを駆使した問題解決型」へ変化
- + ”イノベーション投資“は、長期的な視点から「急成長期」に行うことが有効
- + コロナ禍による経済システムへのショックにより、強固なサプライチェーンの構築など構造変化が進む中、テクノロジーの進化がイノベーションを加速
- + <ご参考>外貨預金からの預け替えをご検討のお客様へ



インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ  
 ポートフォリオ・マネジャー レイ・チウ

## 当ファンドは35年超の超長期の運用実績を有し、足元のパフォーマンスも好調

当ファンドは1984年に設定、35年超という超長期の実績を有し、世界のテクノロジー株式ファンドの中でも上位のパフォーマンスを誇っています。

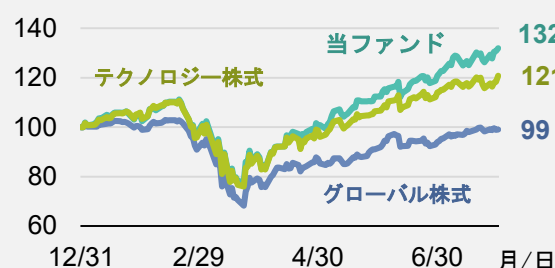
年初来でのパフォーマンスは、グローバル株式、テクノロジー株式と比べていずれも上回って推移しており、同期間での市場追随率で見ると、特に対グローバル株式では、大きく下落を抑制しつつ上昇時にも市場を上回っており、下落上昇の双方向に強い、当ファンドの優れた特性がわかります。

【クラスI株式の約35年間(ファンド設定来-2020年7月)の純資産価格の推移\*】



【年初来のクラスI株式の純資産価格の推移と市場追随率(2020年7月末時点)\*\*\*】

(2019年12月末を100として指数化)



<市場追随率>

	対 グローバル 株式	対 テクノロジー 株式
上昇時	183%	122%
下落時	53%	90%

過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
 \*純資産価格は管理報酬等控除後、分配金を含んでおりません。米ドルベース、月次ベース。クラスI株式の設定日:1984年3月27日、設定時の純資産価格は10米ドル。 \*\*2020年7月末時点。モーニングスターが分類するテクノロジー株式セクターによる。 \*\*\*テクノロジー株式はMSCI ワールド情報技術指数、グローバル株式はMSCI オール・カントリー・ワールド指数、ともに配当込み。すべて米ドルベース、日次ベース。市場追随率は月次ベース。出所:ブルームバーグ、モーニングスター、AB

## 世界をけん引する米国経済の成長ドライバーは

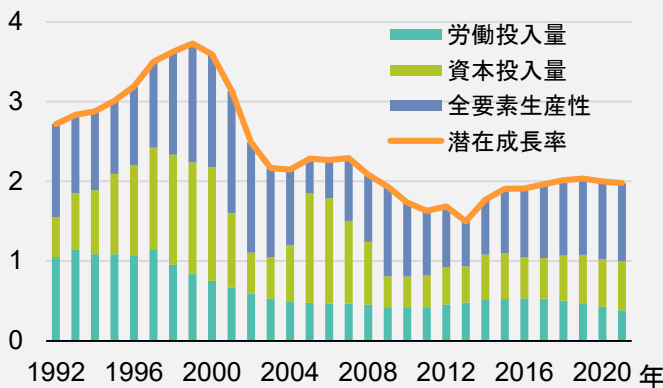
### 今後の米国経済の成長ドライバーはテクノロジーによるサービス産業

米国経済の基礎体力を測る指標である、「潜在成長率」を見ると、今後も2%程度で推移すると見られます。その内訳は、**労働投入量**(就業者数×就業時間)の増加幅が減少する一方で、**資本投入量**(企業や政府が保有する設備)や**生産性**(技術革新による生産効率)が上昇すると見られています。

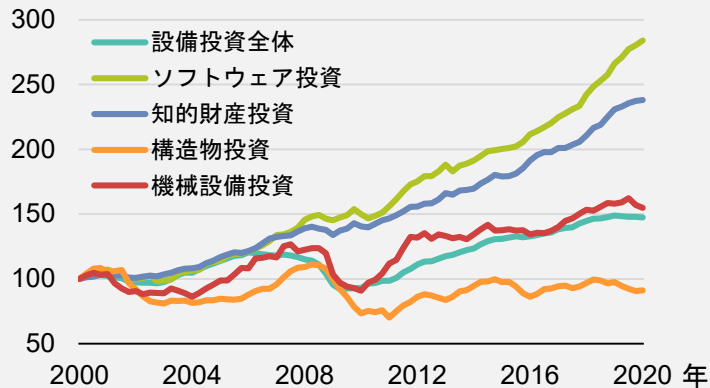
例えば、企業による新しいソフトウェアの導入(**資本投入の増加**)を通じAIやIoT技術の利用が拡大(**生産性の向上**)すれば、実際のGDP成長率の将来的な拡大へ繋がるのが期待できます。

実際、ここ10年間で米国企業の投資先は、構造物や機械などから、ITサービス、特にソフトウェアや知的財産といった無形資産へと変わっています。これらのセクターが米国経済の生産性向上のドライバーとなると見えています。

【米国の潜在成長率の内訳と推移(%)】



【主要な設備投資の推移】(2020年1-3月期を100として指数化)



過去の実績と予想は、将来の成果等を示唆・保証するものではありません。上記の予想および見通しは今後変更される可能性があります。

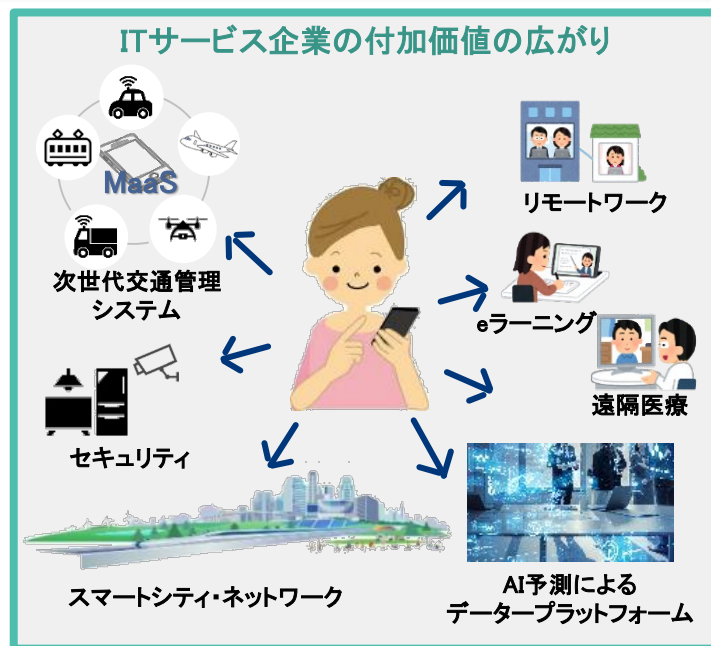
左図: 1992年-2021年(OECD算出、2019年以降は予想)、右図: 2000年1-3月期-2020年1-3月期

出所: リフィニティブ、ブルームバーグ、AB

### 付加価値は、「ITそのもの」から「ITを駆使した問題解決型」へ変化

これまでのIT業界は、スマートフォンやタブレットなどの製品や、その周辺サービス、製品の製造に必要な半導体、コンデンサといった部品などの販売、またそれらを利用したeコマースからの手数料、SNSなどの広告収入などが収入源でした。いわゆる「単価×数量」をベースとしたビジネスモデルが主流でした。

一方、ウィズコロナ時代のITを活用した消費者のニーズは、製品やプラットフォームそのものではなく、製品やプラットフォームを活用した、ビジネス上の問題解決や私生活における利便性の向上を求めています。つまり、付加価値が「ITそのもの」から「ITを駆使した問題解決型」へ変化しているのです。今後は、ITセクターという既存の産業ではなく、社会的な課題に対してテクノロジーによってソリューションを提供するサービス企業などが、より付加価値が高まる成長企業になると見えています。



上記はイメージ図です。

出所: AB

## 当ファンドの“イノベーション投資”の特徴

### 成長モメンタムを保つことのできる「急成長期」への投資が重要

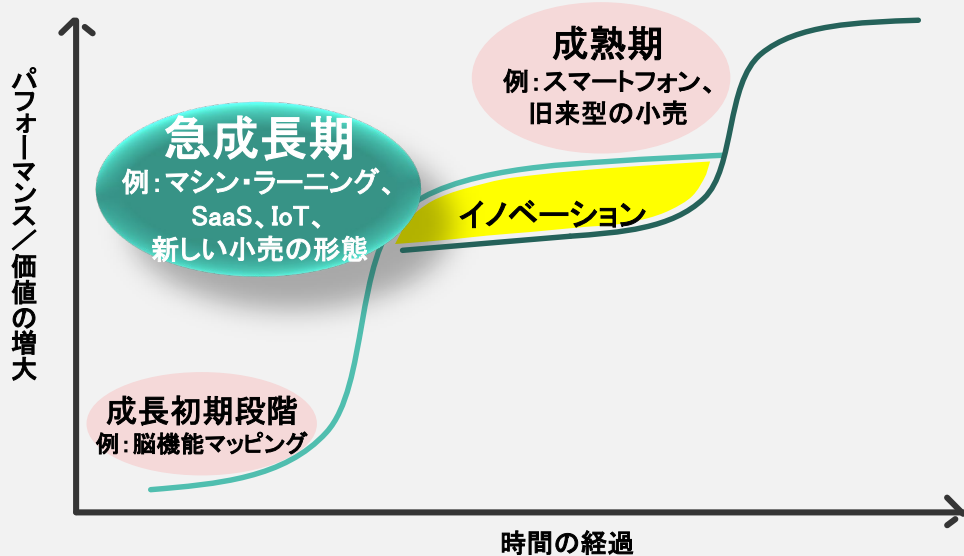
世界的に人間の寿命が延びている反面で労働力の増加幅が減少し、ネット社会、モバイル化が進む中、企業にとっては、需要あるいは需要形態、またアクセス方法などの変化に対応しうる工夫が必要となっています。私たちが考える“イノベーション投資”は、こうした数十年にわたり様々な業種に影響を与える世界的なトレンドを基盤としています。

その上で、リスク・リターン特性が最も魅力的なポートフォリオを構築するため、当ファンドではイノベーションのライフサイクル(S字カーブ)の「急成長期」に投資をします。例えば「急成長期」より先の「成熟期」では、そのビジネス・モデルは「既存モデル」として破壊されやすく、利益は減少していきます。反対に、生まれたばかりの「成長初期段階」の企業は、驚くべきビジネス・アイデアを持っている可能性はあるもの

の、そのビジネス・モデルが実際に機能するかの実績がないため、長期投資を考える投資家には向かないでしょう。

今日のデジタル経済では、安価且つ手軽に新しい企業を立ち上げることができますが、企業が成長モメンタムを保つことは非常に難しくなっており、「急成長期」はその勝ち組が位置するスイート・スポットと言えます。

イノベーションのライフサイクル(S字カーブ)



### グラスルーツ・リサーチ継続の重要性

一方で、当ファンドでは、急成長期の予備軍である「成長初期段階」の企業に対するリサーチにも十分な時間を費やします。近年、モバイルアプリの普及などによりスタートアップ企業にとって参入障壁が低くなってきていることから、若い企業の経営陣と会い、ローカルな市場の草の根調査を続けることは、当ファンドのような“イノベーション投資”では重要なことだと考えています。イノベーター自身が途中で方向性を見失うことはよくあるため、次のイノベーションを素早く認識し、企業の成長を見守り、製品自体及びその管理について熟知する必要があると考えています。

今回のパンデミックのような混乱が生じる環境下では、ただ夢を語る企業ではなく、流動性危機を乗り切れるかといったリスク管理の側面に加え、優秀な経営陣による賢明な判断で収益の再投資を行い、より市場シェアを獲得するような企業を選び抜くことが、極めて重要であると考えています。

## 今、注目すべきイノベーションとは

### 新型コロナウイルスの影響によるイノベーションの変化

コロナ禍の今、消費者や企業の生活は「テクノロジーなくして成り立たない」という公益インフラとしての新しい役割がテクノロジー・セクターを支えており、その投資機会は益々広がっています。

**クラウド・インフラ** 企業にとって、クラウド・ベースのインフラによって安全性、柔軟性、安定性を提供できるかどうかは、事業継続の観点から非常に重要です。パンデミックの

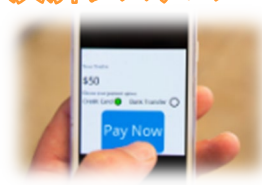
影響から在宅勤務が推進され、より多くの企業がクラウド・ビジネスに頼り始めました。クラウドが円滑に機能するようにインフラを維持したり、革新的なクラウドベースのアプリケーションを提供したりする企業は、進化している環境に順応していると言えます。企業の、デジタルを活用した顧客との関係改善を支援するクラウドベースのコミュニケーション・プラットフォーム・ソフトウェア・プロバイダーであるトウイリオや、間もなく実用される5Gネットワークの構築に不可欠な要素を提供し、データセンターの接続性と速度を向上させる光システム・プロバイダーであるシエナなどが例として挙げられます。

### 自動化技術



ウィズコロナのトレンドの一つにあげられるのはサプライチェーンの最適化・高度化です。企業は今後、より自動化を図り、人間がいなくてもビックデータや人工知能の力を借りて稼働しなければなりません。ダッソー・システムやアンシスなど、製品のシミュレーション・ソフトウェアを提供する5G関連企業は、インターネットや製造のデジタル化で重要な役割を果たすため、成長が加速する可能性があります。

### 決済システム



人との接触機会が減少した世界では、現金の役割が薄れ、電子商取引が急増しています。実店舗でも非接触型の決済システムの使用が増加する中、例えば、ペイパルやアディエンといった企業が、成長の中心的存在となると見えています。

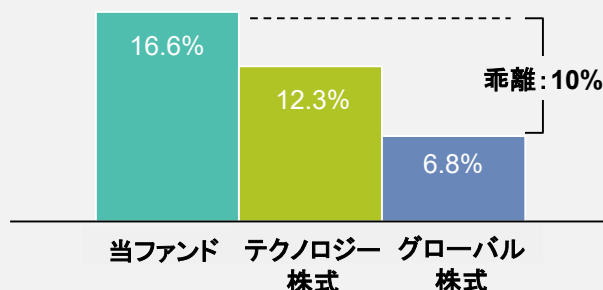
## なぜ今、“イノベーション投資”なのか？

### 付加価値を持つテクノロジー企業にとって魅力的な投資機会

新型コロナウイルスの世界的な蔓延により景気減速が懸念される環境下においても、持続的な成長を保つことができ、長期的な成長ドライバーを持つイノベーションを見つけ出すことが重要です。例えば、ウィズコロナにおいては、クラウド・ベースのインフラの安全性、柔軟性、安定性がより重要視されたり、サプライチェーンの最適化・高度化が進むことで、恩恵を受ける企業の成長が加速する可能性があります。

当ファンドでは、既成のビジネスモデルを破壊し、新たな価値を創造する「破壊的イノベーションがもたらす投資機会」を捉えます。2019年から2021年までの年平均の予想利益成長率で見ると、当ファンドはグローバル株式と比べても、テクノロジー株式と比べても、より高い利益成長が期待できる企業に投資していることがわかります。

【2019-2021年予想EPS(一株当たり利益)成長率の比較】  
(2020年6月末時点)



現在のような環境は、テクノロジー・セクターにとって追い風であると同時に付加価値を持つ企業とそうでない企業との格差を広げます。世界の構造変化を見極め、それに応じて投資対象となるイノベーションを柔軟に変えていく当ファンドにとって、魅力的な企業への投資機会を生むと考えています。

過去の実績と予想は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記個別銘柄、企業については、成長株式の参考例として説明したものであり、ABはこれら銘柄を推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。上記の予想および見直しは今後変更される可能性があります。将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。出所: AB

## 注目する個別銘柄

当ファンドが注目する銘柄についてご紹介します。いずれも社会的な課題に対してテクノロジーによってソリューションを提供するサービス企業で、イノベーションの成長段階にあり、中長期的な成長が見込まれる企業です。



### アディエン

オランダ／電子決済

- + グローバルなデジタル決済サービス会社。支払いと処理サービスを提供する単一の統合プラットフォームを提供
- + 今後、実店舗での非接触決済システムの導入も期待

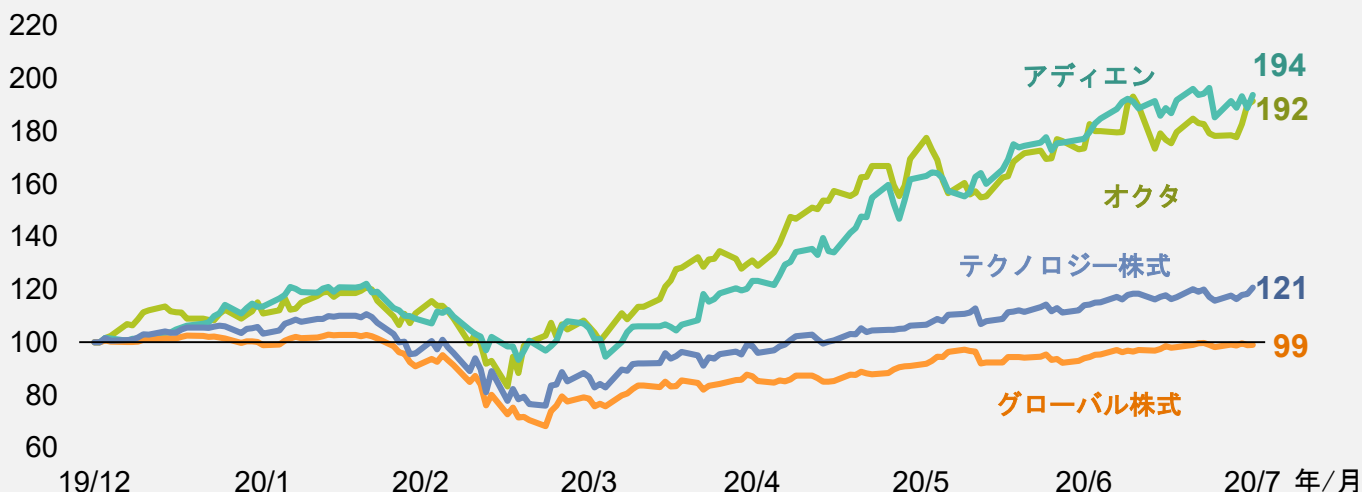


### オクタ

米国／クラウド・コンピューティング

- + クラウドベースの企業向けID管理システムを提供
- + 在宅によりクラウドサービスの利用者が増え、ユーザーに対するセキュリティの提供需要の増加が期待される

年初来の株価推移(期間:2019年12月31日-2020年7月31日、2019年12月31日を100として指数化)



## 当ファンドの今後の見通し

### パンデミックの影響で構造変化が進む中、テクノロジーの進化がイノベーションを加速

世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停止から徐々に回復し始めましたが、依然感染拡大の抑え込みに苦戦を強いられている国もあります。経済活動は再開されたものの、その成長予測は困難な状況が続いています。

一方で、パンデミックのような経済システムへのショックにより、企業はサプライチェーンや労働環境の柔軟かつ堅固な体制を構築することが急務となり、このような動きが最終的にはテクノロジーへの投資に繋がると考えています。

ABのグラスルーツ・リサーチに基づく長期的イノベーションは追い風を受けており、不確実なマクロ経済環境に直面した際に、投資銘柄の利益成長の下支えになっています。引き続き、当ファンドはセクターや国にとらわれずに、既成のビジネスモデルを破壊し、新たな価値を創造する「破壊的イノベーションがもたらす投資機会」を捉えるべく、優れた成長力を持つことに加え、バランスシートが健全で、株主資本利益率が高く、相対的なバリュエーションが魅力的と判断した銘柄に投資してまいります。

過去の実績は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記個別銘柄、企業については、成長株式の参考例として説明したものであり、ABはこれら銘柄を推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。上記の見通しは今後変更される可能性があります。

期間:2019年12月末-2020年7月末。テクノロジー株式はMSCI ワールド情報技術指数、グローバル株式はMSCI オール・カンントリー・ワールド指数、ともに配当込み。すべて米ドルベース、日次ベース。出所:ブルームバーグ、AB

＜ご参考＞外貨預金からの預け替えをご検討のお客様へ

世界の主要通貨である米ドルならびに豪ドルについて、金利および経済の状況と見通しをご案内します。

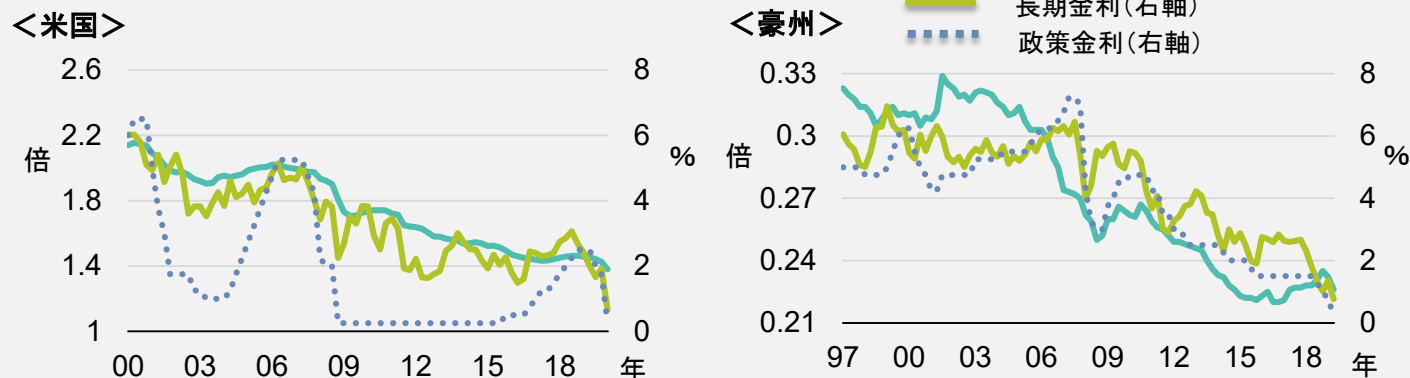
米・豪金利は超低金利時代へ

新型コロナウイルスの感染拡大で打撃を受けた経済を支える景気対策を各国が打ち出す中、米国では、FRB(米連邦準備理事会)が2020年3月に2度の緊急利下げを実施し、政策金利の目標レンジを0.0%-0.25%としたことで実質ゼロ金利としました。少なくとも2022年末までゼロ金利が継続される可能性があります。

豪州経済は低迷が続いており、RBA(豪州準備銀行)が2020年6月2日の政策会合で、政策金利(0.25%)及び政策ガイダンスを据え置きました。対中貿易摩擦も今後のマイナス要因と見ています。

両国ともに中央銀行のバランスシートは当面拡大基調であり、潤沢に資金供給をすることで、今後も低金利が続くと見ています。コロナショックから景気が回復しても当面は金利上昇は見込めない状況が続くと見ています。

【米・豪のGDP対マネーサプライ(M2)及び長期金利の推移\*】



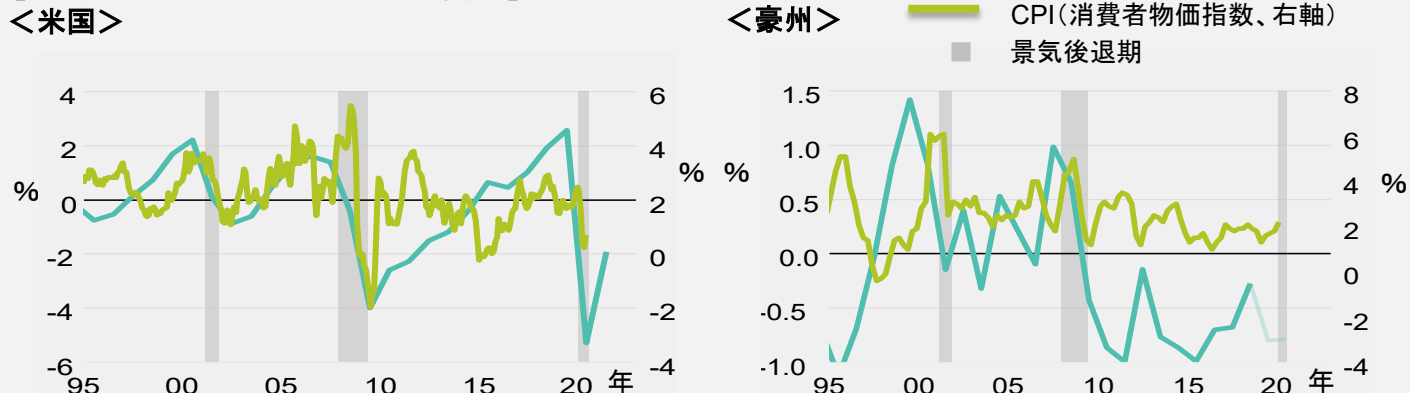
※米国のマネーサプライはどの範囲までの預金を通貨に含めるかで、M1、M2、M3という指標に分けられます。M1は現金通貨と預金通貨の合計で、当座預金・普通預金・貯蓄預金等。M2はM1と準通貨の合計で、定期預金・据置貯金・定期積金等。M3はM2に郵便局・農協・信用組合などの預貯金や金銭信託を加えたもの。

米・豪のインフレは再び軟調に推移

足元、パンデミックの影響で財・サービスに対する需要が減退し、米国のGDPギャップ(需給ギャップ)は大幅にマイナスに振れました。需要の回復や供給の調整には相応の時間を要すると考えられ、需給逼迫から起こるインフレは当面低位に推移すると考えられます。

豪州でもここ数年慢性的な需要不足からGDPギャップがマイナスな状況が続き、インフレは低位に推移しています。需給の改善は当面見込みづらく、今後もこうした現状が継続する見通しです。

【米・豪のGDPギャップとインフレ率の推移\*\*】



過去の実績と予想は、将来の成果等を示唆・保証するものではありません。上記の予想および見通しは今後変更される可能性があります。

\*期間:1997年12月末-2020年3月末。四半期ベース。\*\*1995年1月-2021年12月(GDPギャップは18年以降は予想)

出所:リフィニティブ、ブルームバーグ、AB

## ファンドの特色

1. ファンドは、主にテクノロジーの進歩・発展・改善により恩恵を受けることが予想される世界の企業の株式に投資し、運用資産の成長を追求します。
2. 運用にあたっては、潜在的成長性の観点から選定された世界の企業の株式等に投資します。
3. ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。

## ファンドの主なリスクについて

ファンドは、その資産の大部分を世界のテクノロジー関連企業の株式に投資しますので、ファンドの組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ファンドの1株当たり純資産価格が下落し、損失を被ることがあります。また、ファンドが米ドル以外の通貨建ての有価証券に投資する場合には、為替レートの変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、ファンドの1株当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。また、ファンドは米ドル建てですので、日本円によって投資されるお客様の場合には為替相場の変動によっては換金時の円貨お受取額が円貨ご投資額を下回る可能性があります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの1株当たり純資産価格の変動要因としては、主に以下のようなものがあります。

### 【株価変動・市場リスク】

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響でファンドの組入株式の相場が変動し、損失を被るリスクがあります。

### 【信用リスク】

ファンドの組入株式の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその株価の下落で損失を被るリスクがあります。

### 【為替リスク】

ファンドが米ドル以外の通貨建ての有価証券に投資する場合には、為替レートの変動により損失を被ることがあります。ファンドは米ドル建てですので、日本円によって投資されるお客様の場合には為替相場の変動によっては換金時の円貨お受取額が円貨ご投資額を下回る可能性があります。

### 【流動性リスク】

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に有価証券の取引ができない可能性があります。また、ファンドが保有する有価証券が期待された価格で処分できず、損失を被るリスクがあります。

### 【カントリー・リスク】

ファンドの組入有価証券の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、組入有価証券の価格が大きく変動する可能性があります。

### 【テクノロジー産業リスク】

ファンドはその投資をテクノロジー関連企業に集中して行うため、テクノロジー産業に影響を与える諸要素に敏感であり、より広範囲の産業に投資するポートフォリオより価格変動幅が大きくなる可能性があります。

※詳しくは投資法人説明書(交付目論見書)の「第二部 ファンド情報、第1 ファンドの状況、3 投資リスク」をご覧ください。

## お申し込みメモ

- 【申込期間】** ファンド営業日(ルクセンブルグの銀行営業日で、かつニューヨーク証券取引所の営業日)でかつ、日本における販売会社の営業日に限り申込みの取扱いが行われますが、代行協会が必要と認める場合、日本において申込みを受付けないことがあります。※販売会社は、直接または他の販売・買戻取扱会社(販売会社とファンド株式の取次業務に係る契約を締結します。当資料中、販売会社とあわせて「販売取扱会社」といいます。)を通じて間接的に受領した、ファンド株式の買付注文および買戻請求の管理会社への取次ぎを行います。
- 【お申込価格】** お申込み後、最初のファンド営業日に計算されるクラスI株式の1株当たり純資産価格です。
- 【お申込単位】** 申込単位は、販売会社がそれぞれ定めるものとします。  
※詳細については、販売取扱会社にお問い合わせください。
- 【買戻日】** ファンド営業日でかつ販売取扱会社の営業日に販売取扱会社を通じてファンドに対してファンド株式の買戻しを請求することができます。
- 【買戻価格】** 買戻価格は、原則として管理会社が買戻請求を受領したファンド営業日に計算されるクラスI株式の1株当たりの純資産価格とします。買戻手数料は課せられません。
- 【ご換金(買戻)単位】** 1株以上を単位とします。
- 【申込および買戻受付時間】**  
受付時間については、販売取扱会社にお問い合わせください。
- 【買戻しの制限】** 取締役会は、一取引日にファンドの発行済株式の10%を超える買戻請求を受領した場合、ファンド株式の買戻しを制限することができます。
- 【約定・受渡】** お申込の場合、日本における約定日は、販売取扱会社がルクセンブルグにおける当該注文の成立を確認した日(通常、発注日の日本における翌営業日)であり、約定日から起算して4営業日目に受渡しを行います。  
  
買戻しの場合、日本における約定日は、販売取扱会社がルクセンブルグにおける当該買戻請求の受諾を確認した日(通常、買戻請求日の日本における翌営業日)であり、約定日から起算して4営業日目に受渡しを行います。
- 【存続期間】** 存続期間は無期限として設定されています。(ファンドは、取締役会の決定によりいつでも解散することができます。)
- 【分配方針】** 取締役会は現在、ファンド株式に関して配当金の支払いを行わない方針です。
- 【決算日】** ファンドの決算日は毎年5月31日です。
- 【その他】** ファンドは長期的な株主に不利となるようなファンド株式の頻繁な買付および買戻し、または過渡の売買もしくは短期売買を発見し、防止するための方針および手続を策定しています。(詳しくは投資法人説明書(目論見書)をご覧ください。)
- 【課税関係】** 課税上は外国上場株式と同様の取扱いが行われます。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もあります。個人投資家の場合、分配時の分配金もしくは換金(買戻)時および償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合、非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### 過度の売買もしくは短期売買に関する方針および手続き

管理会社は、過度の売買もしくは短期売買行為と判断されるファンド株式の申込みを、事前の通知をすることなく、制限、拒絶または取消しすることができます。

※また、代行協会員の判断により、申込みを受付けないことがあります。詳しくは投資法人説明書(目論見書)をご覧ください。



## お客様にご負担いただく費用

**【お申込手数料】** お申込日のクラスI株式の1株当たり純資産価格に5.5%(税抜5.0%)以内で日本における販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### <保有期間中>

**【管理報酬】** ファンドの日々の純資産総額の平均額の最初の300,000,000米ドルまでの部分についてはクラスI株式に帰属する純資産総額の年率1.20%とし、300,000,000米ドルを超える部分については年率0.95%に相当する額とします。  
(管理報酬には、投資顧問報酬、株主サービス報酬、代行協会員報酬が含まれます。)

**【管理会社報酬】** クラスI株式の日々の純資産総額の平均額の年率0.05%に相当する額とします。

### 【保管報酬、管理事務代行報酬および名義書換代行報酬\*】

これらの報酬はそれぞれ、ルクセンブルグの通常の慣行に従い、資産を基準とする報酬と取引手数料の組合せによる報酬をファンドの資産から受領します。通常、これらの報酬の年間の総額は、ファンドの純資産総額の1%を超えることはありません。各報酬の合計額は、ファンドの構成資産の規模、組入証券の発行国、組入証券の取引量等の要因によって変化します。なお、保管報酬は、ファンドの各月最終取引日の純資産総額の年率最低0.005%から年率最高0.50%までの範囲とします(ただし、年次最低報酬額は10,000米ドル)。

**【その他の費用(\*)】** その他費用として、ファンドの運営・管理・取引費用、ファンドの資産および収益に課せられる一切の税金、監査報酬、弁護士報酬、以上に類似する「その他の費用」は、ファンドが実費として負担します。詳しくは投資法人説明書(交付目論見書)の「第二部 ファンド情報、第1ファンドの状況、4 手数料等及び税金」をご覧ください。

(\*)「管理事務代行報酬、名義書換代行報酬」および「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記費用等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 関係法人の概要

**【管理会社】** アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル  
ファンド資産の運用管理、ファンド株式の発行・買戻しを行います。

**【投資顧問会社】** アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー  
ファンドに関する投資顧問業務および日々の投資運用業務を行います。

### 【保管銀行および管理事務代行会社】

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン(ルクセンブルグ)エス・シー・エイ  
ファンドの資産の保管業務および管理事務代行業務を行います。

### 【名義書換代行会社】

アライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズ

管理会社の一部門  
ファンド株式の登録・名義書換事務代行業務を行います。

**【代行協会員】** アライアンス・バーンスタイン株式会社 <https://www.alliancebernstein.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## ご留意事項

- ※当資料はアライアンス・バーンスタイン株式会社が信頼できると判断した情報に基づき、作成した販売用資料です。情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に掲載されている数値・図表等は特に断りのない限り当資料作成日現在で入手可能なものに基づいております。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益の獲得を示唆ないし保証するものではありません。
- ※投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ※ファンド株式取得のお申込に当たっては、販売取扱会社において投資法人説明書(目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡します。必ずお受け取りになり、投資法人説明書(目論見書)の記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断ください。
- ※一部司法管轄においては、ファンド株式の販売が制限される場合があります。特にファンドの投資法人説明書(請求目論見書)に詳しく記載されているとおり、米国において、もしくは米国人に対して、直接、間接を問わず、ファンド株式は募集もしくは販売されることができません。詳細についてはファンドの販売取扱会社にお問い合わせください。
- ※当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、ファンド株式の販売は最新の投資法人説明書(目論見書)に基づいてのみ行われます。当資料は一般的な配布用で情報提供のみを目的として作成されています。また当資料が送付されたいかなる個人の特殊なニーズ、経済状況および特定の投資目的を考慮していません。当資料に関する詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。当資料の内容には作成時点においてアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが信頼できると判断した情報が含まれていますが、その正確性を表明あるいは保証するものではありません。また当資料に記載されている情報は予告なく変更されることがあります。当資料に記載されている予測、見通しあるいは見解のいずれも実現される保証はありません。特にことわりのない限り、ファンドの投資法人説明書(目論見書)で定義された用語は、当資料で使用されている場合、同意義をもつものとします。
- ※初めて外国証券をお買付けになるお客様は「外国証券取引口座約款」をお渡します。よくお読みください。また、口座管理料については販売会社にお問い合わせください。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

## 日本における販売取扱会社

販売取扱会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
ほくほくTT証券株式会社**	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
十六TT証券株式会社**	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
野村證券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

\*買戻しの取扱いのみ行います。

\*\*ファンド株式の販売・買戻しを販売会社に取り次ぐ業務を行います。  
日本におけるファンド株式の販売・買戻しの取扱業務を行います。